

平成 30 年度
事業報告書

第 13 期事業年度

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

1 法人の基本情報の概要	1
I 目標（基本理念および第3期中期目標より）	1
II 業務内容	1
III 沿革	1
IV 所在地	2
V 資本金の額	2
VI 組織図および役職員の数	2
VII 学部等の構成	3
VIII 役員の状況	4
IX 学生数	5
2 財務諸表の概要	6
I 貸借対照表	6
II 損益計算書	7
III キャッシュ・フロー計算書	8
IV 行政サービス実施コスト計算書	9
V 主要財務データの経年表	9
3 財務情報	10
I 積立金の使途内訳	10
II 施設・設備に関する計画の状況	10
4 事業の実施状況	11
I 財源構造の概略	11
II 教育研究等の質向上に関する特記事項	11
III 大学経営の改善に関する特記事項	15
IV その他事業に関する事項	16

1 法人の基本情報の概要

I 目標（基本理念および第3期中期目標より）

滋賀県立大学は、滋賀県における学術の中心として、未来を志向した高度な学芸と、悠久の歴史や豊かな自然、風土に培われた文化を深く教授研究するとともに、新しい時代を切り拓く広い視野と豊かな創造力、先進的な知識、技術を有する有為の人材を養成することを目的としている。

また、開かれた大学として、県民の知的欲求に応える生涯学習の機会の提供や地域環境の保全、学術文化の振興、産業の発展、人間の健康など、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与することを使命としている。

滋賀県立大学が、地域人材の育成という開学以来変わることのないミッションを果たすべく、その存在意義を増し、広く県民に支持される大学、誇れる大学となることを目指して、次の点を基本に中期目標を定める。

【基本姿勢】

「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに、SDGsなども見据え、世界に通じる地域発のイノベーション（グローバルイノベーション）を志向する。

- 国際通用性のある教育を通じてグローバルな人材を育成するとともに、県立大学の強みを活かした特色ある研究を推進する。
- 地域人材の育成や地域課題の解決に向けた取組、産学官連携などを強化し、地域貢献のリーディングモデルとなることを目指す。
- 大学の教育や研究の成果、学生の活動等を効果的に発信することにより、県立大学のブランド力の向上を目指す。
- 社会の変革に対応するため柔軟性を持って業務運営の改善を図るとともに、効率的、戦略的な大学運営を推進する。

II 業務内容

- (1) 滋賀県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択、心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して研究を実施することその他法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

III 沿革

平成 7 年 4 月	開学（環境科学部・工学部・人間文化学部）
平成 11 年 4 月	大学院修士課程開設 （環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
平成 13 年 4 月	大学院博士課程開設 （環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
平成 15 年 4 月	人間看護学部開設
平成 18 年 4 月	公立大学法人滋賀県立大学設立
平成 19 年 4 月	大学院修士課程開設（人間看護学研究科）
平成 20 年 4 月	工学部電子システム工学科開設
平成 21 年 4 月	大学院博士後期課程工学研究科先端工学専攻開設
平成 24 年 4 月	人間文化学部国際コミュニケーション学科開設 大学院博士前期課程工学研究科電子システム工学専攻開設

IV 所在地

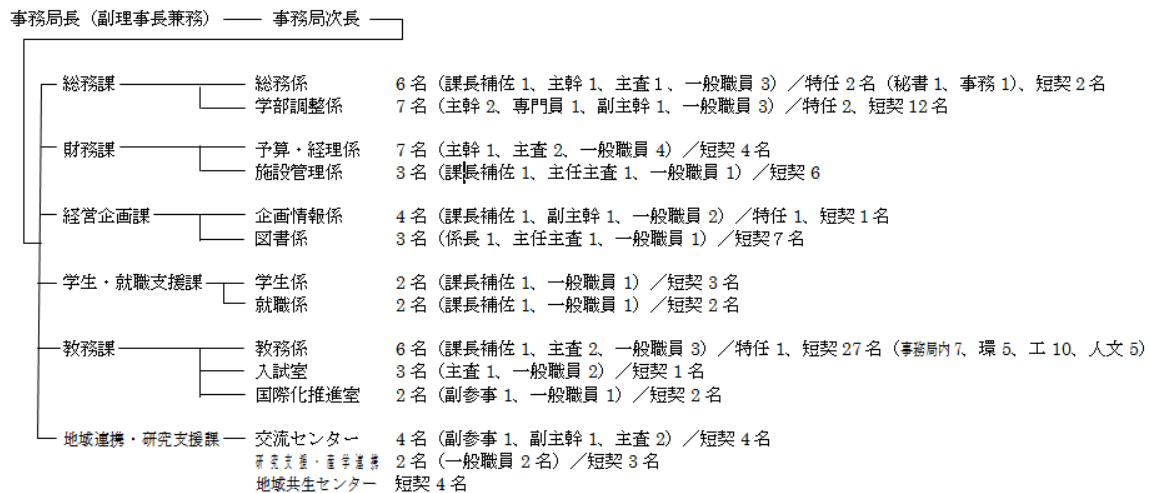
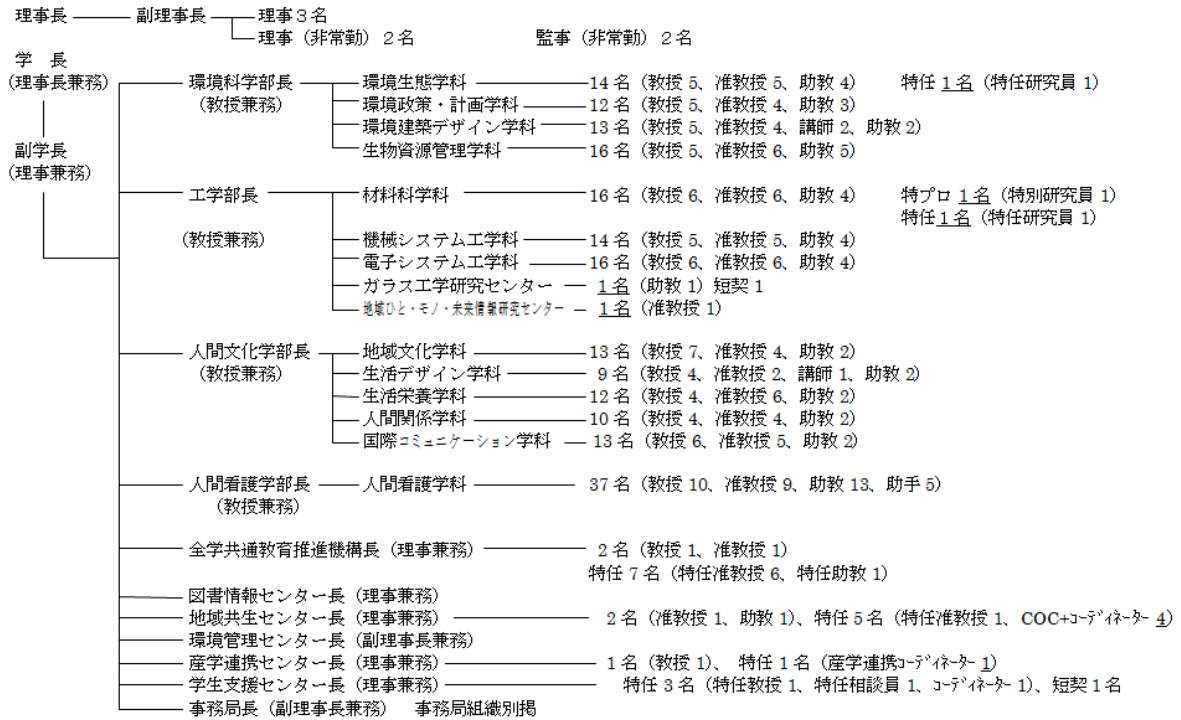
滋賀県彦根市八坂町2500番地

V 資本金の額

16,015,517,000円(前事業年度末からの増減なし)

VI 組織図および役職員の数

※平成30年4月1日現在



凡例 短契:短時間契約職員 一契:一般契約職員 特任:特任職員 特プロ:特定プロジェクト職員 アンダーライン:外部資金

(参考)平成30年4月1日現在の役職員数

役職員の人数

区分	人数	内訳	区分	人数	内訳
役員	9人	常勤5, 非常勤4	特任職員	24人	運営費交付金17, 外部資金7
教員	202人	運営費交付金200, 外部資金2	短時間契約職員	80人	運営費交付金77, 外部資金3
職員	58人	県派遣職員26, 法人職員32	一般契約職員	1人	運営費交付金1
特定プロジェクト職員	1人	特定プロジェクト研究員1			

常勤職員の平均年齢 平成30年度 43歳

Ⅶ 学部等の構成

※平成30年4月1日現在

【学部】

環境科学部	環境生態学科 環境政策・計画学科 環境建築デザイン学科 生物資源管理学科
工学部	材料科学科 機械システム工学科 電子システム工学科
人間文化学部	地域文化学科 生活デザイン学科 生活栄養学科 人間関係学科 国際コミュニケーション学科
人間看護学部	人間看護学科

【大学院】

環境科学研究科	環境動態学専攻 環境計画学専攻	(博士前期・博士後期) (博士前期・博士後期)
工学研究科	材料科学専攻 機械システム工学専攻 電子システム工学専攻 先端工学専攻	(博士前期) (博士前期) (博士前期) (博士後期)
人間文化学研究科	地域文化学専攻 生活文化学専攻	(博士前期・博士後期) (博士前期・博士後期)
人間看護学研究科	人間看護学専攻	(修士)

【全学共通教育推進機構】

企画推進部
全学共通教育部

【大学附属施設】

図書情報センター
地域共生センター
環境管理センター
産学連携センター
学生支援センター

【事務局】

総務課
財務課
経営企画課
学生・就職支援課
教務課
地域連携・研究支援課

Ⅷ 役員の状況

(平成30年度)

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長（学長）	廣川 能嗣	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	昭和54年4月 日本ゼオン株式会社入社 平成15年1月 日本ゼオン株式会社総合開発センター研究企画管理部長 平成16年7月 日本ゼオン株式会社新事業開発部部長 平成20年10月 滋賀県立大学工学部 教授 平成25年4月 滋賀県立大学 工学部長 平成27年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当）・副学長
副理事長 （事務局長） （総務担当）	堺井 拓	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	昭和53年4月 滋賀県採用 平成18年4月 交通政策課長 平成18年4月 新幹線新駅問題対策室長 平成20年4月 管理監（新駅問題支援対策室長事務取扱） 平成21年4月 管理監（温暖化対策担当） 平成22年4月 琵琶湖環境部次長 平成22年9月 総務部次長 平成23年4月 商工観光労働部長 平成25年4月 琵琶湖環境部長 平成27年4月 総合政策部長 平成28年3月 滋賀県退職
理事（副学長） （教育・学生支援担当）	倉茂 好匡	平成27年4月1日～ 平成31年3月31日	平成4年6月 北海道大学大学院 環境科学研究科 助手 平成5年4月 北海道大学大学院 地球環境科学研究科 助手 平成10年10月 滋賀県立大学環境科学部 助教授 平成17年6月 滋賀県立大学環境科学部 教授
理事（副学長） （研究・評価担当）	山根 浩二	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	昭和63年4月 京都大学工学部 助手 平成6年4月 京都大学大学院工学研究科 講師 平成7年4月 滋賀県立大学工学部 助教授 平成14年4月 滋賀県立大学工学部 教授 平成27年4月 滋賀県立大学 工学部長
理事 （地域連携担当）	田端 克行	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	昭和53年4月 滋賀県採用 平成18年4月 経済振興特区推進室長 平成21年4月 新産業振興課長 平成22年1月 商工観光労働部管理監（企業誘致担当） 平成23年4月 観光交流局長 平成25年4月 商工観光労働部次長 平成26年4月 農政水産部理事 平成27年4月 会計管理者 平成28年4月 滋賀県退職 平成28年4月 滋賀県立大学地域共生センター COC+ 推進コーディネーター

理事（非常勤）	吉田 郁雄	平成27年4月1日～ 平成31年3月31日	昭和52年4月 (株)滋賀銀行入行 平成16年6月 営業統轄部長 平成18年6月 取締役京都支店長 平成21年6月 常務取締役 平成24年6月 専務取締役 平成27年4月 滋賀県立大学 理事(非常勤) (～平成29年3月) 平成27年6月 (株)滋賀ディーシーカード代表取締役社長 平成28年7月 レーク商事(株)取締役社長
理事（非常勤）	木村 良晴	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	昭和51年10月 アイオワ大学博士研究員 昭和54年5月 滋賀県立短期大学工業部 助手 昭和56年4月 京都工芸繊維大学繊維学部 助手 昭和60年4月 京都工芸繊維大学繊維学部 助教授 平成2年5月 京都工芸繊維大学繊維学部 教授 平成12年4月 京都工芸繊維大学 地域共同研究センター長 平成18年4月 京都工芸繊維大学 繊維科学センター長 平成25年3月 京都工芸繊維大学退職 平成25年4月 京都工芸繊維大学 名誉教授 同大学大学院工芸科学研究科特任教授 (～平成27年3月) 平成27年4月 京都工芸繊維大学 繊維科学センター名誉教授
監事（非常勤）	山本 憲宏	平成30年4月1日～ 令和4年8月31日	平成9年10月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成14年10月 清友監査法人入所 平成17年12月 山本公認会計士事務所開業
監事（非常勤）	元永 佐緒 里	平成30年4月1日～ 令和4年8月31日	昭和63年4月、滋賀弁護士会に登録 平成19年4月、滋賀弁護士会会長に就任

Ⅸ 学生数

※平成30年5月1日現在

学生数	学部	2,557人	
	大学院	268人	計2,825人

2 財務諸表の概要

I 貸借対照表

(詳細については平成 30 年度財務諸表 1～2 ページ)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,726	固定負債	3,267
有形固定資産	16,712	資産見返負債	3,058
土地	5,831	長期未払金	200
建物	7,239	流動負債	1,087
構築物	105	寄附金債務	382
工具器具備品等	617	未払金	443
図書	2,914	預り金	89
美術品	6	負債の部合計	4,354
無形固定資産	13	純資産	
投資その他資産	1	資本金	16,016
流動資産	1,247	資本剰余金	△ 2,565
現金及び預金	1,230	利益剰余金	170
未収入金	13	純資産の部合計	13,620
資産の部合計	17,974	負債純資産合計	17,974

*内訳は主な項目のみ表記しており、小計と項目の合計が一致しない箇所がある

(資産の部)

資産総額は、固定資産が 16,726 百万円、流動資産 1,248 百万円で、前年度に対して 481 百万円 (△2.61%) 減少し、17,974 百万円となっている。

内訳については固定資産が資産の部の 93.06% を占め、このうち土地・建物・構築物が 13,175 百万円で 73.30% を占めている。また、図書が 2,914 百万円で 16.21% と大きな割合を占めていることも大学の貸借対照表の特徴となっている。

工具器具備品については、環境科学部 CAD/GIS システムや大学情報データベースシステム等により 205 万円増加したが、除却 204 百万円を計上したため、減価償却費 277 百万円により 72 百万円 (△10.45%) 減少した。固定資産全体では、減価償却費が当年度の資産取得額を上回ったことにより、期末残高は 418 百万円 (△2.44%) 減少した。

また、流動資産では、現金及び預金、未収入金が減少したことにより、64 百万円の減少 (△4.81%) となっている。

(負債の部)

負債総額は、固定負債が 3,267 百万円、流動負債が 1,087 百万円で、前年度に対して 68 百万円 (1.58%) 増加し、4,354 百万円となった。

主な科目は、固定負債のうち資産見返負債が 3,058 百万円で負債総額の 70.24% を占めており、また、流動負債では、翌年度以降に使用する寄附金債務が 382 百万円、リース債務を含む未払金が 443 百万円となっている。

(純資産の部)

純資産総額では、滋賀県から現物出資を受けた建物の減価償却により、資本剰余金が 284 百万円 (△12.45%) 減少し、利益剰余金は未処分利益の県への返還、第 3 期中期目標期間への繰越の承認および使用により 264 百万円減少 (△60.83%) となり、13,620 百万円となっている。

II 損益計算書

(詳細については平成30年度財務諸表3ページを参照)

(単位：百万円)

経常費用	4,503	経常収益	4,446
業務費	4,175	運営費交付金収益	2,251
教育経費	517	授業料収益	1,483
研究経費	263	入学金収益	285
教育研究支援経費	291	検定料収益	62
受託研究費等	87	受託研究等収益	87
受託事業費等	8	受託事業等収益	9
役員人件費	79	施設費収益	-
教員人件費	2,232	補助金等収益	36
職員人件費	696	寄附金収益	44
一般管理費	324	資産見返負債戻入	75
財務費用等	4	財務収益	0
臨時損失	8	雑益	115
当期純利益(純損失)	△41	臨時利益	23
当期総利益(総損失)	△7	目的積立金取崩額	34

※小計と項目の合計が一致しない箇所がある

(経常費用)

経常費用は、業務費が4,175百万円、一般管理費が324百万円、財務費用等が4百万円で、前年度に対して20百万円(△0.44%)減少し、4,503百万円となっている。

業務費については、授業料減免の増加および教育備品の更新に伴う減価償却費の増加により教育経費が29百万円(5.91%)増加したこと、常勤職員の現員増により人件費が増加したことなどにより、全体で50百万円(1.21%)の増加となった。一般管理費については、PCB処分費や修繕費の減等により、68百万円(△17.14%)減少となっている。

各経費の特徴としては、教育経費では教育実習等による報酬・委託・手数料および学生支援のための奨学費が、研究経費では教員の研究活動のための消耗品費や旅費交通費が、教育研究支援経費では情報処理システムの保守管理にかかる委託料および減価償却費が、比較的大きな割合を占めている。一般管理費では、施設維持管理に係る業務委託などの委託料が全体の半分を占めている。

(経常収益)

経常収益は、前年度に対して27百万円(△0.60%)減少し、4,446百万円となっている。

運営費交付金収益については、主に地域ひと・モノ・未来情報研究センター費の措置などにより32百万円(1.42%)増加した。受託研究等収益については大型契約が終了したことにより28百万円(△24.35%)減少し、受託事業等収益については7百万円増加した。

経常収益のうち、運営費交付金収益が50.62%、学生等納付金収益(授業料・入学金・検定料)が41.14%、外部資金による収益(受託研究等収益・受託事業収益・補助金等収益・寄附金収益)が3.96%を占めている。

(臨時利益)

未償却資産の除却に伴う資産見返戻入8百万円のほか、台風による学舎修繕の保険金15百万円が計上されている。

(当期総利益)

収益から費用を引いた差額である当期純損失は△41百万円でこれに目的積立金取崩額34百万円を加えた当期総損失は△7百万円となっている。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

(詳細については平成 30 年度財務諸表 4 ページ)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,000
その他の業務支出	△ 1,119
運営費交付金収入	2,395
学生等納付金収入	1,766
その他の業務収入	391
設立団体納付金の支払額	△ 163
	270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	60
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 173
IV 資金増加額	157
V 資金期首残高	1,073
VI 資金期末残高	1,230

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、77 百万円 (△22.10%) 減の 270 百万円となっている。

主な減少要因としては、第 2 期中期目標期間終了に伴う設立団体への支払いによる 163 百万円の減少が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、186 百万円 (147.89%) 増の 60 百万円となっている。

主な増加の要因として、定期預金からの払戻による収入が 200 百万円増となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12 百万円 (6.41%) 増加し、△173 百万円となっている。

主な増加要因としては、保有リース物件額の減少に伴うリース債務の返済による支出が 12 百万円 (△6.41%) 減少したことがあげられる。

IV 行政サービス実施コスト計算書

(詳細については平成 30 年度財務諸表 6 ページ)

(単位：百万円)

I 業務費用	2,427
損益計算書上の費用	4,510
(控除) 自己収入等	△ 2,083
II 損益外減価償却相当額	345
III 引当外賞与増加見積額	8
IV 引当外退職給付増加見積額	50
V 機会費用	25
VI 行政サービス実施コスト	2,855

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 1 3 4 百万円 (4.92%) 増の 2, 8 5 5 百万円となっている。

主な増加要因としては、自己収入等による控除分が受託研究費等収益の減少により 5 8 百万円 (△2.69%) 減少したことにより業務費用が 4 4 百万円増加したこと、引当外退職給付増加見積額が 1 0 0 百万円増加し 5 0 百万円となったことなどがあげられる。

V 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計	19,038	19,050	18,767	18,455	17,974
負債合計	4,556	4,557	4,396	4,286	4,354
純資産合計	14,482	14,493	14,371	14,169	13,620
経常費用	4,813	4,538	4,473	4,523	4,503
経常収益	4,640	4,760	4,631	4,474	4,446
当期総損益	△105	252	180	173	△7
業務活動によるキャッシュ・フロー	236	386	385	346	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	△173	120	△125	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△175	△194	△185	△173
資金期末残高	687	725	1,037	1,073	1,230
行政サービス実施コスト	2,824	2,727	2,576	2,721	2,855
(内訳)					
業務費用	2,703	2,317	2,251	2,383	2,427
うち損益計算書上の費用	4,813	4,540	4,473	4,524	4,510
うち自己収入	△2,110	△2,223	△2,222	△2,141	△2,083
損益外減価償却相当額	337	339	342	345	345
引当外賞与増加見積額	△ 2	5	7	11	8
引当外退職給付増加見積額	△ 299	39	△58	△50	50
機会費用	84	26	35	32	25

3 財務情報

I 積立金の使途内訳

■教育研究の質の向上および組織運営の改善

施設・設備の整備等による固定資産の取得

- ・前中期目標期間繰越積立金 60,385千円
- ・その他の目的積立金 —

その他事業費への充実に伴う目的積立金の取崩

- ・前中期目標期間繰越積立金 33,764千円
- ・その他の目的積立金 —

II 施設・設備に関する計画の状況

■施設・設備の主な内容

運営費交付金

- ・出退勤管理システム導入工事 5,940千円

自己収入

- ・台風被害復旧工事 9,398千円

前中期目標期間繰越積立金

- ・A3・A4棟照明設備更新工事 11,178千円
- ・工学部核磁気共鳴装置 11,988千円
- ・人間看護学部助産関係備品 11,521千円

4 事業の実施状況

I 財源構造の概略

「2 II 損益計算書」のうち「経常収益」欄に記載のとおり。

II 教育研究等の質向上に関する特記事項

1 地域教育プログラムの充実等に向けた取組

文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」（平成25年度から5ヶ年）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」（平成27年度から5ヶ年）の採択を受け、地域を志向した教育プログラムの改革や地域との連携強化に取り組んできたが、地域教育プログラムによる教育の効果を見極め、さらなる充実に向けた改善等を検討するため、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向を測定するPROGテストについて、1回生時のテストに加えて、3回生においても対象を全員に拡大して実施した。テストの際には、近江楽士副専攻や近江楽座への参加状況を併せて確認し、地域活動の経験別に課題解決能力等の成長度を比較するなどの分析を行って、その結果を教職員向けの研修で解説し、今後の教育改善や就職支援等にも活かせるよう学内で共有を図った。

また、平成31年度末で採択期間の満了を迎えるCOC+事業の終了後も、地元志向教育や雇用創出・若者定着に関する連携体制を継続できるよう、COC+参加6大学で構成する「ポストCOC+のあり方検討会議」で検討を行い、「ポストCOC+のあり方」の中間取りまとめを行った。

事業費決算額：COC+事業費 39,216千円（5大学分担金含む）

2 教育の質保証の取組と教育課程・教育環境の整備

教育の質保証や国際的通用性確保の観点から、単位の実質化に向け、授業時間外を含めた学修時間の確保が求められており、全学教育構想委員会において、検討すべき項目の洗い出しを行うとともに、全学を挙げて具体的な取組を進められるよう、関係の委員会や各学部等の取組事項を整理して、今後の進め方を共有した。

また、大学院における高度専門職業人の養成を図るため、人間看護学研究科への助産師養成課程と在宅看護分野の専門看護師育成コースの新設に向けた手続きを進め、平成31年4月からの開設に至った。これに加え、県内唯一の看護系養護教諭養成大学として、より専門性の高い学びのニーズに対応するため、令和2年度から養護教諭専修免許にかかる教職課程を開設することとして、平成31年3月に文部科学省に課程認定申請を行った。

教育環境の整備としては、多様な授業形態に対応できるよう、平成29年度に改修した1室に加え、新たに講義室1室をアクティブラーニング対応仕様に改修し、電子黒板、複数のホワイトボード等を設置した。平成30年度後期授業から供用を開始し、併せて「学生を授業に参加させる秘訣」をテーマとしたアクティブラーニング研修を実施したことなどにより、ディベートやグループワークなどの授業形式がさらに浸透し、改修した講義室の稼働率も向上した。この研修は、FD活動の一環として、関西地区FD連絡協議会との共催により実施したが、他大学の教員からも好評で、本学における授業改善活動のレベルの高さを確認する機会となった。

事業費決算額：教務事務費／アクティブラーニング対応教室改修5,253千円

3 入試改革への対応と高大連携事業の充実

大学入学共通テストの導入などの入試改革が進む中、2021年度入学者選抜試験（2020年度実施）に向けて、入試についての方針や方法等の検討を行い、共通テストおよび英語の民間試験を利用することを決定して、平成30年7月のオープンキャンパス前に公表するとともに、入試区分の変更や調査書等の活用などについても平成31年3月に公表した。

これに加え、受験生と大学の双方に利点のあるWeb出願について、他大学の取組状況や先行導入事例の調査を行い、メリットや費用対効果、導入までのスケジュールなどについて、入学試験委員会で検討を進め

た。

また、高大連携事業の充実に向け、平成30年5月に滋賀県私立中学高等学校連合会と連携協定を締結した。これを受け、これまで県の教育委員会との共催により実施してきた大学連携講座を、県内の私立高等学校を加えた形で実施し、新たに40名の生徒の参加を得た。

事業費決算額：教務事務費／高大連携講座実施	297千円
入試運営費	17,710千円

4 キャリア教育や就職支援の充実

COC+事業により、キャリア教育の充実に取り組んできたが、「地域中小企業講座」における企業経営者等による講義や、課題解決等の内容を含む15日間の就業体験を行う中期インターンシップなどの取組を継続して実施するとともに、新たな取組として「ジョブ交座」を実施した。これは、ランチタイム時に学生が集まる学生ホールにおいて、本学のOB・OGを含む地元企業の若手社員と気軽に意見交換できる場を設けるもので、平成30年度は試行として3回開催した。この取組により、学生の県内企業に対する理解の促進を図るだけでなく、学年に関係なく早くから様々な業種の社員と接することで、学生のキャリア選択の幅を広げることにもつながっている。

事業費決算額：COC+事業費	39,216千円（5大学分担金含む）
----------------	--------------------

5 教育の国際化と国際交流の推進

外国語によるコミュニケーション能力の向上のほか、国際感覚の涵養と異文化の理解を深めることを目的に、アメリカおよび中国での短期研修プログラムを提供してきたが、新たな海外短期研修プログラムの設置を検討し、人間看護学部の学生を対象とした専門科目「看護英語実践」を集中講義により開講した。この科目は、アメリカの医療施設の見学やスタッフとの意見交換を通じて、アメリカの医療や教育システムを学ぶとともに、現地の看護学生と交流を深めるもので、8名の学生が履修した。

また、海外からの留学生等の受け入れ環境を整え、交流の促進を図るため、国際交流センター機能を備えた留学生宿舎の整備について、その機能や課題等を国際交流委員会で検討し、学内で共有を図った。BTO方式（民間事業者が施設を建設し、完成後に大学に所有権を移転したうえで、民間事業者が管理運営を行う方式）による収支見通しを検討し、本学敷地内での居住施設建築にかかる敷地排水等の規制について、関係機関と協議を整えるなど、調整を進めた。

事業費決算額：国際交流事業費／看護実践英語経費	612千円
国際交流事業費／異文化理解A実施経費	568千円
施設維持管理費／留学生宿舎予定地調整池関係	1,118千円

【 研究 】

1 研究活動の推進に関する取組

研究活動を活性化し、本学の強みや特色を活かした戦略的研究テーマに取り組むため、学内の公募型研究費助成制度の見直しを継続的に進めてきたが、平成30年度からの新たな研究支援制度として、複数の学内教員および国内外研究者を結集して、卓越した研究内容と優れた研究環境を持つ研究拠点・研究基盤の形成を目指す「研究コミュニティ形成促進費」と、地域や社会が求める課題に対応する即応性の必要な研究課題（提案課題研究）を支援する「教育研究高度化促進費」による助成を開始した。

「研究コミュニティ形成促進費」では、学内募集を経て選定した3件の研究コミュニティに対して助成を行い、この成果をもとに、それぞれの研究コミュニティで、平成31年度に科研費等の外部競争的資金の申請を行うこととしている。

「教育研究高度化促進費」では、「提案課題研究」として、学内募集を経て選定した7件の研究課題に対して助成を行ったほか、平成31年度からの助成制度として、本学が長期的に推進すべき学際的な研究課題を支援する「特定課題研究」の区分を新たに設けるとともに、対象とする研究テーマを研究戦略委員会で検討し、「琵琶湖モデル構築」「健康寿命延伸」「地域課題解決」の3つを特定課題と定めた。

平成31年度に向けては、年度当初の早期から活動を開始できるよう、「研究コミュニティ形成促進費」および「教育研究高度化促進費」のうち「特定課題研究」について、平成30年度中に学内募集を行い、審査手続きを進めた。「提案課題研究」については、平成30年度の試行結果をもとに、平成31年度助成分への応募は、科研費の採否結果を考慮して申請ができるように募集期間等を見直すこととした。

事業費決算額：教員研究費／研究コミュニティ形成促進費	2,000千円
教員研究費／教育研究高度化促進費	5,003千円
教員研究費／特別研究費	10,283千円
研究推進事業費／科研費不採択者支援事業	1,983千円

2 研究推進体制の強化に関する取組

研究戦略の企画立案、研究資金の獲得支援、知的財産権の管理・活用等を行うURA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）オフィスの設置に向け、客員教授やコーディネーター等が業務内容等を検討するとともに、国の研究関連施策等の情報収集を行うなど、準備を進めた。新たな組織の名称は「研究推進室」とし、研究支援に関わる組織を一本化して、平成31年4月から設置することを決定した。併せて、研究戦略委員会と産学連携センター運営委員会を統合して研究推進委員会を設置することとし、学内の研究推進体制を整えた。

また、アジア圏の研究機関と連携して、湖沼流域管理に関する政策・社会科学分野における共同研究等を推進するため、環境科学部の附属施設として「湖沼流域管理研究センター」を平成30年11月に設置した。このセンターでは、中国湖南省に設立された「中日湖沼洞庭湖－琵琶湖環境管理政策・法律研究センター」との間で、研究者や学生の相互交流を図りながら共同研究や人材育成を進めることとし、中国湖南省で11月13日に行われた除幕式に、理事長および環境科学部長（湖沼流域管理研究センター長）が滋賀県知事とともに出席したほか、「研究コミュニティ形成促進費」を活用して、関係機関等と連携した研究会を実施するなど、研究コミュニティの形成を進めた。

事業費決算額：教員研究費／研究コミュニティ形成促進費	1,000千円
----------------------------	---------

【地域貢献】

1 SDGsの推進に関する取組

2015年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）は、本学が進めてきた「環境と人間」をキーワードとした地域と密接につながる実践的な教育や、地域課題を解決するための研究・地域活動とも深くつながるものであり、SDGs推進の拠点大学となることを目指して、SDGsの普及や活動を促進する取組を行った。

SDGsにかかる取組の実施にあたり、学生の視点からの意見や提案などを聴き、事業に反映させるため、学長と学生を交えた意見交換を行い、平成30年6月16日の「湖風夏祭」において、学長と学生が「滋賀県立大学SDGs宣言」を実施したほか、県大SDGsアンバサダー事業として、SDGsの先進的な活動を行う大学に学生を派遣し、学生団体等の取材や意見交換を行うなど、交流を図った。

平成31年3月16日には「びわ湖で考えるSDGs」と題したSDGs学生大会を開催し、知事による基調講演、知事・大津市長を交えたパネルディスカッションのほか、学生団体等の活動を紹介するポスターセッション、学生活動が抱える課題の解決策や新たな展開等をディスカッション形式で話し合うワークショップなどを実施した。県外を含む17大学、10高校、1中学校、1小学校をはじめとして、学生を中心に359名の参加があり、活発な意見交換と交流が行われた。

また、COC事業による公募型地域課題研究等の取組を、SDGsの視点でさらに充実・強化するため、SDGs大学拠点化事業により、SDGs特化型地域課題研究制度を創設したほか、学生主体の地域活動を支援する「近江楽座」の取組にSDGs推進枠を設け、SDGsの達成につながる課題解決を推進するなど、教育、研究、地域貢献活動の各分野にわたり、様々な活動を展開した。

事業費決算額：SDGs大学拠点化事業費	20,167千円
---------------------	----------

2 社会人への様々な学習機会の提供

社会人向けのキャリアアップ教育として、大学院工学研究科に平成30年4月から設置した副専攻「ICT実践学座“e-PICT”」に社会人コースを設け、受講生の受け入れを行ったほか、大学院人間看護学研究科に新たに在宅看護分野の専門看護師育成コースを新設することとした。これは、在宅療養のニーズの高まりや、訪問看護ステーションへのアンケート調査等を踏まえたもので、平成31年4月の設置に向けて準備を進め、日本看護系大学協議会から高度実践看護師教育課程の認定を受けた。

また、生涯学習プログラムの充実に向け、平成30年度春期の公開講座で、関心の高いテーマ等に関して、

受講者にアンケート調査を実施し、「健康・体力」の分野の希望が最も高かったことを踏まえて、社会人向けの専門講座を提供した。今回は「健康寿命を延ばすコツー身体も心も朗らかにー」をテーマとして、人間看護学部の教員3名が講師を務める3回連続の社会人専門講座を開催したほか、「フランス発のケア技法『ユマニチュード』に学ぶ」をテーマに、考案者のイヴ・ジネスト氏を招き、知覚・感情・言語による包括的なコミュニケーションに基づいたケア技法に関する公開講演を開催した。

事業費決算額：地域交流事業費 1,000千円
地域ひと・モノ・未来情報研究センター費 22,455千円（再掲）

【 県立大学のブランド力の向上 】

1 広報戦略に基づく広報活動の展開

大学のブランド価値の向上と入学志願者の確保を目的に、平成28年度に策定した広報戦略に基づき、入試広報をはじめとする大学PR広報を展開した。

大規模進学フェアへの出展や進学関連ウェブサイト・情報誌を通じた入試広報のほか、大学ホームページやFacebookでの情報発信を継続して行うとともに、新たにInstagramによる発信を試行した。Instagramでは、視覚的な効果が高く、親近感を感じてもらいやすいといったSNSの利点を活かせるよう、本学の開放的なキャンパス風景や学生活動の様子などを積極的に発信した。

学生スタッフが主体となって企画・編集等を行っている大学広報誌「県大 jiman」では、平成31年2月に発行した第24号において、三日月大造滋賀県知事へのインタビューを行い、SDGsの取組や学生活動に対する考えなどについて、対談形式の特集を掲載した。この特集では、本学の「近江楽座」などの活動にも触れつつ、SDGsの理念や取組などについて、学生等に向けて発信した。

また、全学的な広報推進体制を強化するため、教職員を対象とした広報マインド向上研修を12月に実施したほか、広報連絡員会議の開催、学内向けの広報ニュースレターの配信などにより、広報マインドの向上を図るとともに、広報連絡員等が連携して広報素材の掘り起こしに努め、新たに大学講座情報を新聞社に提供するなど、パブリシティ活動を展開した。これらの取組により、平成30年度の資料提供（プレスリリース）件数は120件（対前年比48.1%増）、新聞掲載件数は433件（対前年比37.9%増）となり、前年度から大幅に増加した。

事業費決算額：戦略的広報事業費 8,543千円
企画広報費 8,172千円
大学裁量経費/OBOG紹介冊子作成等 2,064千円

2 UI活動の推進とブランド力の向上

教職員や学生等が大学の理念等を共有し、より効果的、戦略的な広報活動を行うことで本学の特徴や強みを伝え、大学のブランド価値の向上につなげるため、UI（ユニバーシティ・アイデンティティ）活動の推進に向けて、平成31年3月に取組方針を策定した。策定にあたっては、学生、大学生協を交えた意見交換会を開催し、UI・大学広報に対する意識や意見を聴くとともに、広報委員会において審議を行い、「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」といったモットーなど、本学のUIの要素を活かしつつ、「人間学」や「近江楽座」をはじめとする本学の取組の中に特徴や強みがあることを改めて認識し、これらの浸透と積極的な発信を図ることとした。

また、平成31年3月27日に発表されたイギリスの教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる「THE世界大学ランキング日本版2019」において、本学が総合141～150位にランクインした。日本版ランキングの指標は、「教育リソース」「教育充実度」「教育成果」「国際性」の4分野で構成され、どれだけ充実した教育が行われているかを示す「教育リソース」（93位）と、どれだけ卒業生が活躍しているかを示す「教育成果」（129位）で高い評価を得た。

事業費決算額：戦略的広報事業費 8,543千円（再掲）
地域ひと・モノ・未来情報研究センター費 22,455千円（再掲）

Ⅲ 大学経営の改善に関する特記事項

【業務運営の改善】

1 組織運営の改善等に向けた取組

教育組織と教員組織を分離した新組織体制を令和2年度から開始することを目指し、理事長・学長をトップに関係理事と各学部長等で構成される「教教分離推進チーム会議」において検討を行った。学際融合分野の教育が行いやすい、機動的な教育組織の設置により新たな教育プログラムを作りやすくなる、時代の流れに対応した新たな分野融合の研究組織を組みやすいといったメリットを踏まえつつ、課題等を整理し、組織体制等の考え方を検討した。

また、県政の課題等を踏まえつつ、県と連携した取組を強化できるよう、知事との意見交換会を実施した。平成30年度においては、総合政策部長、農政水産部長、琵琶湖環境部理事等を交え、本学で12月に開催したほか、Web会議システムを活用して、県の県政経営会議と本学を結んだ遠隔会議を5月に実施し、本学の取組などについて共有を図った。

さらに、大学を取り巻く環境が大きく変化する中で、理事長のリーダーシップのもと戦略的な大学運営を行うため、多面的な視点から幅広い意見を聞く機会として「有識者懇談会」を設置した。様々な分野から9名の委員を委嘱し、9月19日に「滋賀県大ブランドの確立を目指して」をテーマとして意見交換を行った。

事業費決算額：大学裁量経費／有識者懇談会開催経費 80千円

2 教職員の資質・能力向上の取組

教員および事務職員の資質向上と能力開発を図るため、教職協働の観点から、教員・職員共通の課題について、様々な研修を実施した。

FD・SD研修会として、「SDGsと大学キャンパス」をテーマに、大学におけるSDGs関連の取組の実例や可能性に関する研修を実施したほか、戦略的な広報に取り組まれている近畿大学から講師を招いた「知と汗と涙の近大流コミュニケーション戦略」をテーマとした広報マインド向上研修、留学生交流推進会議での「大学におけるグローバル人材育成とは」をテーマとした講演、PROGテストの分析結果を解説する研修など、多様な研修機会を設けた。

事業費決算額および財源：管理部門経費(総務)／FD・SD研修会 謝金 49千円
教育推進事業費／PROGテスト実施経費 2,551千円

【財務】

1 財源の確保と計画的な施設・設備の更新

自律的な財政運営のため、運営費交付金を安定的に確保できるように、現在の運営費交付金の状況や本学の財政事情を県に説明するとともに、運営費交付金の算定方法等について協議を進め、必要な財源の確保を求めた。

この結果、平成31年度予算編成においては、本学に対する削減額が縮減されたほか、通常分の交付金とは別に、SDGsの視点に立った持続可能な地域コミュニティを支える人材等を育成する「地域づくり人材育成事業」や、地域ひと・モノ・未来情報研究センターが中心となって取り組む「地域産業活性化・地域創生に向けた高度ICT人材育成事業」の予算を獲得した。

さらに、県の私学・大学振興課から、運営費交付金の総額等に関して考え方が示され、予算編成においては、今後も必要な経常的経費から自主財源を除いた額を交付することを基本としつつ、個別に検討を要する事案については本学と十分に協議を行うことで合意した。

事業費決算額：SDGs大学拠点化事業費 20,167千円
地域ひと・モノ・未来情報研究センター費 22,455千円(再掲)

【自己評価等】

1 IRの推進に向けた取組

学内の意思決定や各種評価、教育研究活動の活性化に資するため、IR(インスティテューショナル・リサーチ)の導入に向け、学内の役員・教員・事務職員で構成されるワーキンググループを設置し、本学におけるIR推進の目的や推進体制、データの分析・活用方法、IRシステムに必要な機能などについて検討した。導入するIRシステムは、自己点検・評価等に必要となる評価指標の管理だけでなく、大学運営に関わる様々な情報の分析や学生指導等に活用できる自由度の高い統合データベースシステムとし、学内で実施し

た I R 活用事例の調査結果も参考にしながら仕様を固め、平成 31 年 3 月に導入を完了した。

この I R システムを活用して、データ分析等の試行を行いながら、引き続き、具体的な I R の推進方策や学内の連携体制などの検討を行い、令和 2 年 4 月の「(仮称) 評価情報分析室」(I R オフィス) の設置に向け、準備を進めることとしている。

事業費決算額：経営企画事業費 / I R システム構築業務委託費等 7 0 0 千円

【 その他の業務運営 】

1 コンプライアンス意識の徹底の取組

コンプライアンス研修として、SNS 利用によるリスクをテーマに、SNS に関する基本的な知識をはじめ、炎上事例やトラブル防止の対策などについて、事例を交えた研修を実施した。効果的な研修とするため、管理監督者向けと一般教職員向けの 2 回に分け、求められる役割や習得すべき知識等に応じた研修内容にするとともに、研修参加率 100% を目指して、一般教職員向けは全学休講日の開催として積極的な参加を呼び掛けたほか、事務局においては、欠席者に対する伝達研修を行った。

事業費決算額：管理部門経費 / コンプライアンス研修開催経費 3 2 4 千円

IV その他事業に関する事項

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画および財務諸表 (損益計算書) 参照

(3) 資金計画

年度計画および財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 剰余金の使途

なし